

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成25年8月20日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長 武田 博史

1 業務概要

(1) 業務名 沖縄防衛局(25)防衛施設技術審査業務

(2) 業務内容

本業務は、沖縄防衛局が総合評価方式により発注する建設工事の適正かつ円滑な執行を目的として、工事入札参加者から提出される技術資料等の確認・分析・整理等の業務を行うものである。

作業量の目安：本業務の参考業務規模は、22,300千円(消費税込)程度を想定している。

(3) 履行期限 平成26年3月31日

(4) その他

ア 本業務は、資料及び見積書の提出を電子入札システムで行う対象業務である。

ただし、例外的に電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせに代えるものとする。「紙見積合わせ方式参加承諾願」については、別紙様式1により作成し、提出すること。

提出窓口：〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課

T E L 098-921-8131 (内線154)

F A X 098-921-8167

提出時間：午前9時から午後5時までとする。(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を除く。)土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日)。

イ 電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は当該見積合わせ案件に関する見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者(以下「代理人」という。)のICカードのみとし、代理人による場合は、参加表明書の提出前までに、別紙様式2の委任状を提出すること。

2 参加資格、選定基準及び評価基準

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしていること。

(1) 単体企業

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 装備施設本部長から建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること。（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）

ウ 参加表明書の提出期限の日から見積書の提出の時までの期間に、沖縄防衛局長（旧那覇防衛施設局長を含む。）から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（CCP）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

(2) 技術提案書の提出者を選定するための評価基準

ア 参加表明者（企業）の経験及び能力

イ 配置予定管理技術者の経験及び能力

ウ 業務実施体制

(3) 技術提案書を特定するための評価基準

ア 配置予定管理技術者の経験及び能力

イ 配置予定技術者の評価（ヒアリング）

イ 実施方針

エ 特定テーマに関する技術提案

(4) 沖縄防衛局が発注した業務のうち、平成23、24年度（当該年度を含まない過去2年間）に完成、引渡し完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。

(5) 暴力団関係業者の排除

ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。

イ 入札後、契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約をおこなわない。

3 手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

T E L 098-921-8131（内線154）

F A X 098-921-8167

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間 平成25年8月20日から平成25年8月21日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日。午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。紙入札方式の場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター

<http://www.mod-edbc.go.jp>

ウ 交付の方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類 : PDF（8形式以下）

図面類 : PDF（8形式以下）

申請書類：一太郎（2007形式以下）

: Word（2003形式以下）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する、利用規則に同意すること。

オ 印刷物による交付

やむを得ず印刷物による交付を希望する場合は、印刷物による交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名、郵便番号、住所、商号又は名称（押印済みのもの）、電話番号、担当者氏名記載のもの。）を上記1(4)アに示す提出窓口へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日及び正午から午後1時までの間を除いた毎日、午前9時から午後5時までとする。

また、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）による交付を希望する場合は、申込書と着払いのラベル（申込者の住所・氏名を記載）を同封し、上記1(4)アに示す提出窓口へ送付すること。

~~なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。（郵送等による場合は期限内必着）~~

また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

カ その他： 交付に当たっては、上記2(1)イに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けている者又は技術資料の提出期間内までに当該資格の取得見込者を対象とする。

(3) 参加表明書の提出期間、提出場所及び方法

ア 提出期間： 平成25年8月20日から平成25年8月30日まで（行政機関の休日を除く）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。紙入札方式により持参する場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。平成25年8月30日は午後3時まで。

イ 提出方法： 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送等するものとし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

ウ 提出場所： 上記1(4)アに同じ

(4) 技術提案書の提出期間、提出場所及び方法

- ア 提出期間： 平成25年9月13日から平成25年9月24日まで（行政機関の休日を除く）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。紙見積合わせ方式による場合は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、平成25年9月24日は午後3時まで。
- イ 提出方法： 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は郵送等又は持参すること。
- ウ 提出場所： 上記1(4)アに同じ

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (6) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (7) 特定通知書により見積合わせの資格があると認めた者が見積合わせに応じなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (8) 上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も上記3(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (9) 詳細は説明書による。

(用紙 A 4)

紙見積合わせ方式参加承諾願

1. 業務名

2. 電子入札システムでの参加ができない理由

上記の案件は、電子入札対象案件ではありますが、今回は当社においては上記理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、紙による見積合わせ方式での参加を承諾いただきますようお願いいたします。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
役 職
氏 名

印

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 武田 博史 殿

(用紙A4)

委任状

受任者

営業所等名

役職

氏名

使用印

印

私は上記の者を代理人と定め、下記業務の見積及び契約に関する権限を委任します。

記

業務名：

平成 年 月 日

委任者 登録番号
住所
商号又は名称
役職
代表者氏名

印

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 武田 博史 殿